
2012 年度（平成 24 年度）

事業計画書



平成 24 年 3 月 22 日

学校法人 玉手山学園

I. 事業計画策定にあたって

創立 70 周年(2012 年)

おかげさまで学園は本年 70 周年を迎えました。先人のご尽力、これからを築きあげていく学園教職員の皆さまに心から感謝を申し上げます。本年が最終年となる第 1 期(2008～2012)学園中長期計画では、昨春(H23.4)、大学に保健医療学部リハビリテーション学科、短期大学に医療秘書学科を開設しました。(専門学校 4 学科の大学・短大への発展的移行) 大学 4 号館(新校舎)も竣工(H23.5)しました。併せて 70 周年記念“事業・行事”も進め、感謝の意・学園力・母校愛の一層の高揚を図っています。

経営理念とビジョン 第 2 期(2013～2017) 学園中長期計画策定

学園は昨秋(H23.11)、学園のすべての教学活動の基盤となる「経営理念とビジョン」を策定しました。1. 豊かな心の育成、2. 学園教育事業の質向上と規模拡大、3. 地域貢献、社会に必要とされ愛される学園、4. 教育環境(安心・快適・ECO)充実、5. 学園総合力の向上と社会に誇れる学園ブランド力の確立、の 5 つのビジョンの具現化(何をすべきか、何ができるか)に向け、各所属で第 2 期(2013～2017)学園中長期計画も策定いたしました。教職員の一人一人が当事者として役割を分担し、「For the students」学生を伸ばすための教育を基軸に据え、熾烈な学校生存競争の時代に、社会に必要とされ愛される学園であるため、誠実に教育活動に精進・邁進してまいります。

学ぶ好機、責任、喜び 夢を語る

若者は心に響く感性、優しさ、素晴らしい能力を持っています。彼らを伸ばし育てる支援が教育人の使命です。責任重大、やりがいのある仕事です。彼らに、学ぶ環境(好機)にあること、学ぶ責任、学ぶ喜び(面白さ)に気づいてほしい。そのために教育人は「伝える力」を磨き続けねばなりません。教職員の向上姿勢は、学生にとって最高の刺激になります。教職員から夢を語り、学生が夢を語り合う、そんな学園気風を作りあげていきましょう。

平成 24 年度の学園事業計画を策定しました。教職員が各自の役割を自覚し、誠実に教育に邁進されるようお願いいたします。

学校法人 玉手山学園

理事長 江端 源治

建学の精神「感恩」

人はみな有形無形の数々の恩恵を享受し、今の自分がある。この偉大なはからいに目覚め、深い感動と感謝の念から発する豊かな心と情熱をもって、人の幸せを願い行動するとき、われわれは社会に貢献することができる。

学園の使命

建学の精神「感恩」を体し、人間の絆に目覚め、高い志を持ち社会に貢献し得る人材を育成し、幸福・平和で豊かな社会の構築に寄与する。

学園の各校園はこの使命達成に向け、それぞれの教育理念・目的のもと具体的な教育目標を掲げ総力を結集する。

経営方針

1. 教育力の向上に努め、人の幸せを願う豊かな心を育成し、学生・生徒・園児の持つ力をひきだし伸ばし育てる。
2. 人類の未来を拓く「知」の継承・伝達と創造・発展に努め、次代を担う有為な人材を育成する。
3. 教育人としての自覚のもと、喜びと誇りを持って、その使命・責務の遂行に情熱を燃やし、自己の能力および人格の向上に努める。
4. 継承・発展と改革を支える確かな組織力と健全な財政基盤の確立に努める。

ビジョン

【玉手山学園がめざすもの】

1. 豊かな心の育成
～高い志、笑顔、あいさつ、優しさを大切にし、
目を輝かせ夢を語り合う学園～
2. 学園教育事業の質向上と規模拡大
 - ・教育の質向上（教育力・研究力の更なる向上）
 - ・規模拡大
 - ・4 校園体制
 - ・健全収支
3. 地域貢献、社会に必要とされ愛される学園
4. 教育環境（安心、快適、ECO）充実
5. 学園総合力の向上と社会に誇れる学園ブランド力の確立
 - ・各校園の相互尊重、信頼、扶助（学園ファミリー意識）

Ⅱ. 法人の概要

1. 設置する学校

学校名	学部・学科・専攻等		開設年度
関西福祉科学大学	社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻（博士前期課程）	平成13年
		臨床福祉学専攻（博士後期課程）	平成15年
		心理臨床学専攻（修士課程）	平成15年
	社会福祉学部	社会福祉学科	平成9年
		臨床心理学科	平成15年
	健康福祉学部	健康科学科	平成15年
		福祉栄養学科	平成15年
保健医療学部	リハビリテーション学科 理学療法学専攻 作業療法学専攻	平成23年	
	特別支援教育専攻科	平成22年	
関西女子短期大学	保育科	昭和40年	
	保健科	昭和42年	
	医療秘書学科	平成23年	
	歯科衛生学科	平成17年	
	医療秘書学専攻科	平成23年	
関西福祉科学大学高等学校	全日制課程普通科	昭和17年	
関西女子短期大学附属幼稚園		昭和40年	
関西医療技術専門学校	医療専門課程	理学療法学科	平成7年
		作業療法学科	平成8年

※関西医療技術専門学校の各学科は学生募集停止中

2. 学生・生徒・園児数（H24.3.22現在のH24.4.1予定）

<関西福祉科学大学>

（単位：名）

研究科・学部・学科・専攻等	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員	在籍者数(現員) H24.4.1予定				H23年度 卒業生数	
				1年生	2年生	3年生	4年生		
社会福祉学研究科	臨床福祉学専攻(博士前期課程)	20	0	40	3	11		11	
	臨床福祉学専攻(博士後期課程)	3	0	9	4	4	4	2	
	心理臨床学専攻(修士課程)	10	0	20	8	12		14	
大学院 計	33	0	69	15	27	4		27	
				46					
社会福祉学部	社会福祉学科	240	40	1,040	180	175	193	219	265
	臨床心理学科	100	20	440	60	54	76	120	123
計	340	60	1,480	240	229	269	339	388	
				1,077					
健康福祉学部	健康科学科	90	10	380	80	74	63	75	80
	福祉栄養学科	80	5	330	87	85	86	73	90
計	170	15	710	167	159	149	148	170	
				623					
保健医療学部 [※]	リハビリテーション学科	120	0	480	140	116	—	—	—
	理学療法学専攻	80	0	320	92	78	—	—	—
	作業療法学専攻	40	0	160	48	38	—	—	—
計	120	0	480	140	116	—	—	—	
				256					
大学 計	630	75	2,670	1,956				558	
特別支援教育専攻科	40	0	40	4				9	

※保健医療学部は平成23年4月開設（実質収容定員240名）

< 関西女子短期大学 >

(単位：名)

学科・専攻科	入学定員	収容定員	在籍者数(現員) H24.4.1予定			H23年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
保育科	100	200	100	70		82
保健科	40	80	51	39		86
医療秘書学科	60	120	56	65		—
歯科衛生学科	100	300	105	105	88	99
短大 計	300	700	312	279	88	267
			679			
医療秘書学専攻科	10	10	3			3

< 関西福祉科学大学高等学校 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在籍者数(現員) H24.4.1予定			H23年度 卒業生数
			1年生	2年生	3年生	
関西福祉科学大学高等学校	290	770	234	206	168	182
高校 計	290	770	608			182

※入学定員は公募入学定員を表記、H22・H23年度は240名(学則上の入学定員470名)

※1年生の在籍者数はH24.3.29現在のH24.4.1予定にて示す

< 関西女子短期大学附属幼稚園 >

(単位：名)

学校名	入学定員	収容定員	在園児数(現員) H24.4.1予定				H23年度 卒園児数
			最年少	年少	年中	年長	
関西女子短期大学附属幼稚園	—	495	0	108	130	129	121
幼稚園 計	—	495	367				121

※最年少は満3歳児クラスを示す

< 関西医療技術専門学校 >

(単位：名)

課程・学科		入学定員	収容定員	在籍者数(現員) H24.4.1予定			H23年度 卒業生数
				1年生	2年生	3年生	
医療専門課程	理学療法学科	0	40			31	29
	作業療法学科	0	40			37	24
専門学校 計		0	80	68			53

※関西医療技術専門学校の各学科は学生募集停止中

3. 専任教職員数

(単位：名)

学校名	H24年度現員 (H24.4.1予定)		計
	教員	職員	
関西福祉科学大学	114	53	167
関西女子短期大学	36	15	51
関西福祉科学大学高等学校	44	5	49
関西女子短期大学附属幼稚園	19	1	20
関西医療技術専門学校	9	7	16
法人	0	1	1
法人本部	0	18	18
合計	222	100	322

〔専任教員内訳〕(H24.4.1 予定)

関西福祉科学大学

(単位：名)

学部・学科		大学設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
		専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
社会福祉学部	社会福祉学科	16	8	10	4	3	7	3	9	0	2	0	0	16	22
	臨床心理学科	10	5	7	2	2	6	0	1	0	0	0	0	9	9
健康福祉学部	健康科学科	10	5	6	1	1	2	2	5	0	0	0	0	9	8
	福祉栄養学科	10	5	9	0	2	3	0	1	0	0	0	0	11	4
保健医療学部	リハビリテーション学科	15	8	7	3	6	3	2	2	2	1	0	0	17	9
合計		61	31	39	10	14	21	7	18	2	3	0	0	62	52

※保健医療学部は年次計画による H24 年度教員数

関西女子短期大学

(単位：名)

学科	短大設置基準上 必要な専任教員数		教授		准教授		講師		助教		助手		計	
	専任教員	うち教授	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
保育科	8	3	2	1	1	2	0	3	0	0	0	0	3	6
保健科	4	2	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	3
医療秘書学科	4	2	1	2	0	2	0	1	0	3	0	0	1	8
歯科衛生学科	6	2	2	4	0	1	0	2	0	0	0	3	2	10
合計	22	9	8	7	1	7	0	7	0	3	0	3	9	27

関西福祉科学大学高等学校

関西女子短期大学附属幼稚園

関西医療技術専門学校

(単位：名)

学校名	専任教員数		計	
	男	女	男	女
関西福祉科学大学高等学校	32	12	32	12
関西女子短期大学附属幼稚園	4	15	4	15
関西医療技術専門学校	5	4	5	4

Ⅲ. 事業計画の概要（重点施策）

関西福祉科学大学

1. 夢、笑顔、あいさつ、優しさなど“豊かさ”実感の機会創出、提供
生まれようとする芽を大切に 日々の授業・業務の中で実践
2. 学士力を保証する 3 つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー)の共有・実践
3. 学生修学力の向上
 - (1) 出席率の向上
 - (2) ゼミ指導の推進
 - (3) コース制教育の推進
 - (4) 初年次教育プログラムの推進
4. 保健医療学研究科(仮称)の設置 (2013年4月)
5. 就職指導、支援のさらなる充実 ～就労観の育成～
6. 総合リハビリテーション診療所(仮称)の開設 (2013年9月)
7. 第1期(2008～2012)大学中長期計画の実践 & 第2期(2013～2017)大学中長期計画の準備
8. 学園70周年記念行事の推進

関西女子短期大学

1. ミッション(役割、使命)の明確化と広報活動の充実
2. 短大ブランド力の確立
3. キャリアガイダンス(キャリア教育、職業教育)の視点からの教育課程の再構築と夢ノートの充実
4. 就職活動支援と同窓生支援活動の活性化ならびに生涯学習の視点に立ったキャリア形成支援の充実
5. 教育情報公開内容の一層の充実
6. 学生満足度の上昇をめざしたPDCAサイクルの実質化
7. 学園内高校との連携体制の構築

関西福祉科学大学高等学校

1. 教育改革の推進
 - (1) 教職員の意識改革(スクラップアンドビルド)
 - (2) 新コース設置に向けた詳細の検討、外部へのPR
2. 教育力の向上
 - (1) 授業アンケートの実施と活用
 - (2) 高校生活満足度調査の実施と活用
 - (3) 教員研修の実施
3. 生徒の基本的な生活習慣や学習の習慣について重点指導
4. 学校自己点検評価の実施
5. 魅力ある学校行事の検討
6. 積極的な課外活動への参加

関西女子短期大学附属幼稚園

1. 園児増を目指して魅力ある幼稚園の構築
2. 保育環境、施設、設備の充実
3. 満3歳児クラスの充実、子育て支援、未就園児クラスの増設
4. 教員の保育力の向上
5. 効果的な広報活動の充実

関西医療技術専門学校

1. 社会が求める人材の育成
在校生に良質かつ高度な専門教育を提供し、各自がめざす資格取得と就職とを最大限支援する。
2. 学習環境の整備・確保
学生が学ぶ環境をより良く確保し、授業評価アンケートならびに学生生活満足度調査を活用し、学習環境の整備を行う。
3. 教育力の発揮
教職員それぞれが研修などを通じて教育力を高め、専門学校生への教育と併せて大学・短大の新学部、新学科への専門教育に尽力する。

法人本部

1. 経営体質強化事業
 - (1) 第1期（2008～2012）学園「中長期計画」の推進
 - (2) 第2期（2013～2017）学園「中長期計画」の策定
 - (3) 財務基盤強化施策の確立
2. ブランド構築事業
 - (1) 学園70周年記念行事の実施
 - (2) 学園広報強化への取組み
3. 教育環境整備事業
 - (1) 学園施設の中長期ビジョンの策定（キャンパス・フューチャービジョン・プロジェクトによる検討）
 - (2) 建物耐震診断・補強の推進
 - (3) リハビリテーション診療所（仮称）設置への取組み
 - (4) スクールバス外部委託化への取組み
 - (5) 学園緑化推進
 - (6) エネルギー節約推進

IV. 財務の概要

1. 平成 24 年度予算編成の基本方針

わが学園は、建学の精神「感恩」を体し社会に貢献し得る人材を育成する。各校園はこれを全うするため、それぞれの教育目的を掲げ、その達成に総力を結集し、「教育」に邁進する。教育事業遂行の主たる財源は、自身の成長を願う学生・生徒・園児からの学納金である。彼らを伸ばし育てるため、限られた財源で最大限の教育効果をあげなければならない。平成 24 年度の学園予算編成基本方針を以下に示す。

1. 発展的継続・改革に応える「健全な財政基盤の確立」
部門ごとの帰属収支健全化
2. 学園中長期計画、平成 24 年度学園運営目標達成
3. 教育力の質の向上（教育力、研究力向上のための投資）
4. 投資効率向上（有限の費用で大きな教育効果を）
「費用対効果」及び「事業採算の概念」
5. 施設・設備の充実、学園内施設及び人材の有効活用
6. 外部資金の積極的獲得（特別補助金・各種補助金・科研費補助金等）

2. 予算の概要

(1) 資金収支計算書

(百万円)

	平成 24 年度予算	平成 23 年度予算
資金収入合計	4,510	4,410
資金支出合計	5,096	5,921
資金収支差額	△586	△1,511

平成 24 年度は、大学「保健医療学部」開設 2 年目であり、完成年度を迎えるまでは、収支の均衡を欠く要素を含んだ予算編成となっている。

資金収入は、引き続き厳しい学生募集環境を反映して学生・生徒・園児数減少による学納金の減少が見込まれるが大学保健医療学部の学生増及び補助金収入の増加もあり資金収入合計は、前年度比 100 百万円増の 4,510 百万円となった。

資金支出は、事業計画に基づく教育研究活動予算を組込んでいるが、前年度は、大学 4 号館建築の支払いもあったため資金支出合計は、前年度比 825 百万円減の 5,096 百万円となった。

その結果、資金収支差額は、586 百万円の支出超過となり、次年度繰越支払資金が減少する予算編成となっている。支出超過の 586 百万円には退職給与引当特定預金及び減価償却引当特定預金への繰入支出 231 百万が含まれている。

(2) 消費収支計算書

(百万円)

	平成 24 年度予算	平成 23 年度予算
帰属収入合計 (イ)	4,512	4,420
基本金組入額	△124	△934
消費収入合計 (ロ)	4,388	3,486
消費支出合計 (ハ)	5,274	5,193
消費収支差額 (ロ－ハ)	△886	△1,707
帰属収支差額 (イ－ハ)	△762	△773

消費収支においても資金収支と同様の要因により、帰属収入合計は前年度比 92 百万円増の 4,512 百万円となる。前年度は、大学保健医療学部開設に伴う大学 4 号館建築等の基本金組入れがあったが、今年度は、基本金組入れが減少したため消費収入合計は、前年度比 902 百万円増の 4,388 百万円となった。

消費支出は、事業計画に基づく教育研究活動予算が増加し、消費支出合計は、前年度比 81 百万円増の 5,274 百万円となった。

その結果、帰属収支差額の支出超過額が前年度比 11 百万円減の 762 百万円となり、消費収支差額の支出超過額が前年度比 821 百万円減の 886 百万円となった。翌年度繰越消費収支差額は、支出超過となる予算編成となった。

3. 主要財務指標

(%)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度 予算	H24 年度 予算	全国平均 (H22 年度)
人件費比率	60.3	65.8	74.2	69.1	52.9
人件費依存率	74.9	79.1	91.0	89.2	72.0
教育研究経費比率	24.4	28.9	31.3	30.4	30.9
管理経費比率	8.9	11.0	11.1	11.6	8.8
帰属収支差額比率	6.0	△5.9	△16.9	△16.9	4.4
消費収支比率	101.1	132.1	148.2	120.2	110.5
学生・生徒等納付金比率	80.5	83.2	81.6	77.5	73.4
補助金比率	13.6	11.9	12.8	15.5	12.4
減価償却費比率	9.9	9.7	9.7	10.1	11.5

(医歯科系法人を除く)

※平成 24 年度の「人件費比率」、「人件費依存率」の比率は、未完成の大学保健医療学部開設の影響

◇各比率は以下による

人件費比率	(人件費／帰属収入)
人件費依存率	(人件費／納付金)
教育研究経費比率	(教育研究経費／帰属収入)
管理経費比率	(管理経費／帰属収入)
帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出／帰属収入)
消費収支比率	(消費支出／消費収入)
学生・生徒等納付金比率	(納付金／帰属収入)
補助金比率	(補助金／帰属収入)
減価償却費比率	(減価償却費／消費支出)

以上